

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ
コード番号 5271
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 2022年5月24日
有価証券報告書提出予定日 2022年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.toyoasano.co.jp/>
(氏名) 植松 泰右
(氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
配当支払開始予定日 2022年5月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	17,760	8.1	142	△53.4	178	△39.6	114	△28.5
2021年2月期	16,421	22.6	304	30.2	295	35.7	160	66.5
(注) 包括利益	2022年2月期		335百万円(95.5%)		2021年2月期		171百万円(88.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	88.54	—	3.2	1.0	0.8
2021年2月期	123.82	—	4.8	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -100万円 2021年2月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	17,628	3,755	20.9	2,842.61
2021年2月期	16,877	3,484	20.2	2,634.47

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,683百万円 2021年2月期 3,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	96	△834	238	2,081
2021年2月期	1,767	△1,138	240	2,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	64	40.4	1.9
2022年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	64	56.5	1.8
2023年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	20.0	170	—	150	—	80	—	61.75
通期	17,000	△4.3	340	139.4	290	62.3	160	39.5	123.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	1,440,840株	2021年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2022年2月期	145,194株	2021年2月期	145,124株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	1,295,662株	2021年2月期	1,295,716株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)のわが国経済は、基本的に回復基調を維持して推移いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の3回にわたる流行再拡大を受けて、社会・経済活動が制限されることなどにより、個人消費を中心として振幅の大きな動きとなりました。また、海外経済においては、新型コロナウイルス感染症対策によって繰り越された需要が顕在化する一方、半導体不足や人手不足などにより需要にこたえられず物価が上昇しております。わが国の企業物価指数の伸び率が40年ぶりの高水準を記録するなど、原材料価格の高騰が極めて強い利益の押し下げ要因として懸念されます。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、建設需要は持ち直し基調を維持しているものの、受注競争の緩和にまでつながっていないものと推察され、需要の回復による景況感まで波及してくるまでは、まだ時間を要するものと見込んでおります。

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、全国需要は前年度に対してほぼ横ばい圏内、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては前年度を上回る水準で推移いたしました。

コンクリートセグメント事業につきましては、当連結会計年度の初めより大型物件の製造を開始し、計画通り進捗しておりますが、全国的に需要が減退するなか、採算性が非常に厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、静岡県沼津市で賃貸しているショッピングセンターが、7月の記録的な大雨に見舞われましたが、ショッピングセンターの迅速な対応により事業上の被害は軽微であり、以降、安定した収益で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社の主力商圏である関東および静岡は、前年度を上回る水準で推移いたしました。このような状況において、当社は積極的な営業活動を展開し多くの受注を確保しておりますが、当初想定よりも市況品等の原材料価格が高騰したことや、超繁忙期に対応するための人件費・製造経費等が大幅に増加した結果、当連結会計年度の売上高は8,549百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益は233百万円(前連結会計年度比24.8%減)となりました。

②コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の初めより大型物件の製造を開始し、計画通りに進捗しておりますが、全国的に需要が減退するなか、採算性が非常に厳しい状況が続いているなか、コスト構造の徹底的な見直しを行い、収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は1,920百万円(前連結会計年度比23.9%増)、営業損失は0百万円(前連結会計年度比は2百万円の損失)となりました。

③工事事業

コンクリート二次製品事業と同様に、多くの受注を確保いたしました。年度後半に仕事が集中したことにより人件費を中心に工事原価が大幅に増加したものの、施工の効率化が図れた結果、当連結会計年度の売上高は7,095百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は491百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

④不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は194百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は132百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,760百万円(前連結会計年度比8.1%増)、営業利益は142百万円(前連結会計年度比53.4%減)、経常利益は178百万円(前連結会計年度比39.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円(前連結会計年度比28.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、11.4%増加し、8,527百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加318百万円、電子記録債権の増加515百万円、商品及び製品の増加331百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.3%減少し、9,100百万円となりました。

これは、主として建物及び構築物(純額)500百万円の増加、建設仮勘定695百万円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.2%減少し、9,437百万円となりました。

これは、主として電子記録債務の増加494百万円、短期借入金の減少486百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、12.7%増加し、4,436百万円となりました。

これは、長期借入金の増加912百万円、退職給付に係る負債の減少309百万円、リース債務の減少102百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.8%増加し、3,755百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加49百万円、退職給付に係る調整累計額の増加222百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,081百万円(前連結会計年度比498百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の増加(前連結会計年度比1,670百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益207百万円、減価償却費619百万円、仕入債務の増加額723百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額828百万円、たな卸資産の増加額392百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の減少(前連結会計年度比303百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出935百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の増加(前連結会計年度比1百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,180百万円、短期借入金の純減額486百万円、長期借入金の返済による支出2,229百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、基本的に回復基調を維持するものと想定しておりますが、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済、エネルギー価格、素材価格、食料価格等への影響が懸念されると同時に、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株登場の可能性も低くないことから、見通しについては極めて不確実性の高い状況が続くものと想定しております。業績への影響につきましては、引き続き原材料価格については強い上昇基調が続いていることに加えて、ウクライナ情勢による更なる高騰が生じる懸念もございます。このような状況に対して、当連結会計年度の経験を踏まえて、コスト削減や一部の価格転嫁といった基本的な施策の実行を徹底すると同時に、経営管理の徹底および迅速化を図り、激変する経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を強化してまいります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高17,000百万円、営業利益340百万円、経常利益290百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症が次期の業績に与える影響については、算定が極めて困難であることから、本予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,563	2,081,602
受取手形及び売掛金	3,133,111	3,451,596
電子記録債権	842,170	1,357,175
商品及び製品	528,368	859,648
原材料及び貯蔵品	196,779	286,003
未成工事支出金	306,961	279,105
その他	67,073	212,710
流動資産合計	7,655,028	8,527,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,246	1,757,595
機械装置及び運搬具(純額)	230,612	578,904
工具、器具及び備品(純額)	294,614	191,404
土地	4,884,384	4,964,446
リース資産(純額)	533,604	428,923
建設仮勘定	737,345	41,712
有形固定資産合計	7,937,807	7,962,984
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	150,947	133,473
電話加入権	11,928	11,928
その他	2,539	27,103
無形固定資産合計	192,999	200,089
投資その他の資産		
投資有価証券	352,162	329,970
破産更生債権等	5,525	300
繰延税金資産	264,092	148,463
その他	475,178	459,344
貸倒引当金	△5,525	△300
投資その他の資産合計	1,091,433	937,778
固定資産合計	9,222,239	9,100,853
資産合計	16,877,268	17,628,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,719	3,557,635
電子記録債務	2,362,461	2,856,639
短期借入金	786,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,877,365	1,914,782
リース債務	158,499	152,932
未払費用	54,989	62,881
未払法人税等	105,549	34,345
その他	784,778	557,958
流動負債合計	9,458,363	9,437,175
固定負債		
長期借入金	2,971,064	3,883,763
リース債務	365,430	263,386
退職給付に係る負債	430,585	121,550
長期末払金	51,555	51,555
その他	116,104	116,104
固定負債合計	3,934,739	4,436,359
負債合計	13,393,103	13,873,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,302,497	2,352,436
自己株式	△106,650	△106,772
株主資本合計	3,623,125	3,672,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,872	10,079
退職給付に係る調整累計額	△222,479	-
その他の包括利益累計額合計	△209,606	10,079
非支配株主持分	70,646	72,137
純資産合計	3,484,165	3,755,159
負債純資産合計	16,877,268	17,628,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	16,421,930	17,760,072
売上原価	14,273,570	15,616,910
売上総利益	2,148,360	2,143,161
販売費及び一般管理費	1,843,611	2,001,161
営業利益	304,749	142,000
営業外収益		
受取利息	794	1,070
受取配当金	11,954	10,196
受取ロイヤリティー	20,143	-
受取保険金	-	19,498
保険解約返戻金	-	22,071
受取補償金	-	32,546
その他	23,377	14,179
営業外収益合計	56,270	99,563
営業外費用		
支払利息	56,889	56,284
その他	8,417	6,651
営業外費用合計	65,306	62,935
経常利益	295,712	178,628
特別利益		
固定資産売却益	-	41,793
投資有価証券売却益	-	18,444
特別利益合計	-	60,238
特別損失		
固定資産除却損	0	311
投資有価証券評価損	21,098	-
退職給付費用	-	31,048
特別損失合計	21,098	31,359
税金等調整前当期純利益	274,614	207,506
法人税、住民税及び事業税	134,570	75,847
法人税等調整額	△20,413	17,411
法人税等合計	114,156	93,258
当期純利益	160,457	114,247
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	22	△474
親会社株主に帰属する当期純利益	160,434	114,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	160,457	114,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,998	△2,793
退職給付に係る調整額	△8,621	224,426
その他の包括利益合計	11,377	221,632
包括利益	171,834	335,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,902	334,408
非支配株主に係る包括利益	△67	1,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,239,241	△106,650	3,559,869
当期変動額					
剰余金の配当			△97,178		△97,178
親会社株主に帰属する当期純利益			160,434		160,434
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	63,256	-	63,256
当期末残高	720,420	706,858	2,302,497	△106,650	3,623,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,125	△213,948	△221,074	71,614	3,410,409
当期変動額					
剰余金の配当					△97,178
親会社株主に帰属する当期純利益					160,434
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,998	△8,531	11,467	△967	10,499
当期変動額合計	19,998	△8,531	11,467	△967	73,755
当期末残高	12,872	△222,479	△209,606	70,646	3,484,165

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,302,497	△106,650	3,623,125
当期変動額					
剰余金の配当			△64,784		△64,784
親会社株主に帰属する当期純利益			114,722		114,722
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	49,938	△121	49,816
当期末残高	720,420	706,858	2,352,436	△106,772	3,672,942

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,872	△222,479	△209,606	70,646	3,484,165
当期変動額					
剰余金の配当					△64,784
親会社株主に帰属する当期純利益					114,722
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,793	222,479	219,686	1,491	221,177
当期変動額合計	△2,793	222,479	219,686	1,491	270,994
当期末残高	10,079	-	10,079	72,137	3,755,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,614	207,506
減価償却費	590,424	619,160
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	2,648	14,861
受取利息及び受取配当金	△12,749	△11,267
支払利息	56,889	56,284
投資有価証券評価損益(△は益)	21,098	-
固定資産除却損	0	311
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△41,793
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△18,444
売上債権の増減額(△は増加)	△617,593	△828,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,578	△392,647
仕入債務の増減額(△は減少)	1,448,225	723,094
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,725	△30,998
未収消費税等の増減額(△は増加)	65,480	△131,314
その他	36,996	126,384
小計	1,819,181	292,872
利息及び配当金の受取額	12,749	11,267
利息の支払額	△57,287	△55,849
法人税等の支払額	△58,222	△151,543
法人税等の還付額	50,853	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,274	96,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854,655	△935,029
有形固定資産の売却による収入	-	85,570
投資有価証券の取得による支出	△140,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	36,398
保険積立金の解約による収入	-	67,708
無形固定資産の取得による支出	△88,690	-
その他の収入	28	983
その他の支出	△55,318	△90,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,635	△834,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	786,000	△486,000
リース債務の返済による支出	△183,550	△160,457
長期借入れによる収入	2,000,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	△2,263,892	△2,229,884
自己株式の取得による支出	-	△121
配当金の支払額	△97,173	△64,813
非支配株主への配当金の支払額	△900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,484	238,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869,122	△498,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,441	2,580,563
現金及び現金同等物の期末残高	2,580,563	2,081,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,932,600	1,549,960	6,745,579	193,790	16,421,930	—	16,421,930
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	99,877	—	—	31,021	130,899	△130,899	—
計	8,032,478	1,549,960	6,745,579	224,811	16,552,830	△130,899	16,421,930
セグメント利 益又は損失 (△)	310,199	△2,548	472,756	138,488	918,896	△614,147	304,749
セグメント資 産	8,089,840	2,114,570	2,381,085	865,878	13,451,375	3,425,892	16,877,268
その他の項目							
減価償却費	157,241	213,212	136,730	46,619	553,802	36,621	590,424
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	659,246	309,449	122,029	—	1,090,724	55,251	1,145,976

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△614,147千円には、セグメント間取引消去23,248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,425,892千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額36,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,251千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	8,549,531	1,920,534	7,095,154	194,851	17,760,072	—	17,760,072
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	147,057	23,235	—	26,589	196,881	△196,881	—
計	8,696,589	1,943,769	7,095,154	221,441	17,956,954	△196,881	17,760,072
セグメント利 益又は損失 (△)	233,250	△145	491,224	132,969	857,299	△715,298	142,000
セグメント資 産	9,206,443	2,280,351	2,567,553	920,447	14,974,795	2,653,899	17,628,694
その他の項目							
減価償却費	204,314	197,967	138,375	46,027	586,685	32,475	619,160
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	458,637	66,756	64,626	—	590,020	101,877	691,898

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△715,298千円には、セグメント間取引消去33,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,653,899千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101,877千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFE建材㈱	1,920,460	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,634円47銭	1株当たり純資産額	2,842円61銭
1株当たり当期純利益	123円82銭	1株当たり当期純利益	88円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	160,434	114,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	160,434	114,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,716	1,295,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。